及び子育て支援環境整備事業に限る）93億円

イ　地域子育て創生事業（地方独自の事業への補助）124億円

ウ　子ども手当事務取扱交付金98億円

(3)　国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費

国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費は、国民健康保険の保険基盤安定制度（保険料軽減分）4,239億円、都道府県調整交付金6,771億円、国保財政安定化支援事業1,000億円及び後期高齢者医療制度の保険基盤安定制度（保険料軽減分）2,481億円を合算した１兆4,491億円を計上している。

なお、都道府県調整交付金6,771億円のうち、1,526億円については、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分の取扱いとして、都道府県の調整機能の強化と市町村国保財政の共同事業の拡大の円滑な推進等のため、給付費等の２％分について国定率負担から都道府県調整交付金へ移行することとし、その所要額を計上している。

3　地域経済基盤強化・雇用等対策費

「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」については、概算要求組替え基準における取扱いと基調を合わせて一定の縮減を図った上で、「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として整理・統合し、歴史的円高等の地域経済を取り巻く環境が激変する中、海外競争力強化等のため、地域が実施する緊急事業に対応するための緊急枠（1,750億円）を含めて１兆4,950億円を計上している。

4　公　債　費

地方債の元利償還金は、13兆790億円（元金償還金10兆8,297億円、利払費２兆2,493億円）であり、前年度に比し、1,633億円（1.2％）減少している。

地方債の利子及び元金償還金は、第14表のとおりである。

なお、平成24年度末の地方債現在高は144兆2,075億円と見込まれ、前年度末に比し、7,657億円(0.5%)増加する見込みである。

第14表　地方債の利子及び元金償還金

（単位　億円）

平成24年度償還金(A)			平成23年度償還金(B)			増　減　額　(A)－(B)		
元　金	利　子	計	元　金	利　子	計	元　金	利　子	計
108,297	22,493	130,790	108,806	23,617	132,423	△　509	△1,124	△1,633

（参考表）　地　方　債　見　込　現　在　高

（単位　億円）

平成23年度末現在高	平成24年度		平成24年度末見込現在高	増　減　額
	発　行　額	償　還　額	(A)+(B)-(C)	(D)-(A)
(A)	(B)	(C)	(D)	
1,434,418	115,954	108,297	1,442,075	7,657

5　維持補修費

維持補修費の総額は、9,667億円であり、前年度に比し、55億円(0.6%)増加している。

6　投資的経費

投資的経費の総額は、10兆8,984億円であり、前年度に比し、4,048億円（3.6％）減少している。なお、このうち国庫補助負担金を伴わないものは５兆1,630億円を計上しており、前年度に比し1,928億円（3.6％）減少している。

投資的経費の内訳は、次のとおりである。

(1)　直轄事業負担金

国の直轄事業に対する地方団体の負担額は5,876億円であり、前年度に比し、539億円(8.4%)減少している。

国の直轄事業費の内訳は、第15表のとおりである。

(2)　公共事業費

国の予算に計上された国庫補助負担金等の額を基礎として算定した公共事業費は、５兆1,478億円であり、前年度に比し、1,581億円（3.0％）減少している。このうち、普通建設事業費は５兆901億円で、前年度に比し、1,505億円（2.9％）減少しており、災害復旧事業費は577億円で、前年度に比し、76億円（11.6％）減少している。

公共事業費の内訳は、第16表のとおりである。